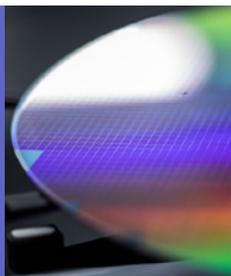


デジタル ソリューション事業

半導体材料事業



社会課題への貢献

高度情報化社会の進展に伴って、半導体チップは「高速処理・低消費電力・大容量」をキーワードとした進化が求められています。今後も当社の強みであるナノ技術をさらに高め、より少ない電力で小型化・高性能化を実現する最先端半導体材料の開発を推進することで、IoTやAIなどを活用したスマート社会の実現に貢献していきます。

2021年度の概況

半導体市場では、第5世代移動通信システム(5G)関連やPC、データセンター向けの需要が引き続き拡大し、メモリー、ロジック半導体向け材料ともに堅調に推移しました。最先端リソグラフィー分野では、リーダーとしてのポジションを強化するため、EUV(極端紫外線)リソグラフィー用メタル系フォトレジストの設計・開発・製造で世界をリードするInpria Corporationを完全子会社化し、さらに、マーケティングと顧客対応力を強化するため、シンガポールと台湾に現地法人を設立しました。また、主力の四日市

工場にて最先端リソグラフィー材料の新工場建設に着手しました。EUVフォトレジストについては、製品ポートフォリオに将来技術となるメタルオキシドレジストを加えました。その他、主要顧客の先端デバイスが立ち上がるなど、最先端フォトレジストを中心に販売が堅調で、実装材料においても主要顧客向け製品が順調に立ち上がっています。洗浄剤については、米国工場において次世代品での採用やシェア拡大による早期収益化を目指しています。以上の結果、売上収益、コア営業利益ともに前期を上回りました。

経営方針

- 市場成長の倍の売上成長を目指し、ArF・多層材での高シェアを維持する。
- EUVの本格的な立ち上げを取り込む。
- CMP(化学的機械的平坦化)・洗浄剤・実装材料の拡販に取り組む。

今後に向けて

半導体市場は、デジタルインフラの需要に支えられ、社会に不可欠なエッセンシャル事業として力強く成長しています。その市場成長の倍の売上成長を目指し、今後も継続して最先端プロセス向け材料を中心に展開します。中でも3nm世代およびメモリ向けEUVフォトレジストに注力し、リソグラフィー材料のグローバル市場でのシェアの維

持・拡大に努めます。また、CMP材料・洗浄剤・実装材料などの周辺材料を拡充し、半導体チップの需要拡大を確実に取り込むべく、販売を拡大します。2020年度に稼働を開始した米国の機能性洗浄剤工場については立ち上げ遅延により減損を行いました。順調に稼働しており、現地生産を拡大するとともにコスト最適化を図り、早期の収益安定化を実現します。今後は米国工場での採用を礎に、グローバル市場での洗浄剤事業の拡大を目指します。

TOPICS

「Excellent Performance Award」を受賞

当社は2021年12月、世界最大の専門半導体ファブドリー(製造工場)であるTaiwan Semiconductor Manufacturingから、卓越したサービスや製造装置、材料などを提供したサプライヤーに贈られる「Excellent Performance Award」を受賞しました。本賞の受賞は、主に材料開発、技術サポート、高品質製品の安定供給に関する貢献が認められたものです。



デジタルソリューション事業

ディスプレイ材料事業



社会課題への貢献

次世代技術である8K放送と5G端末の普及に伴い、高精細かつ高輝度(明るさ)を実現する液晶ディスプレイの需要が増大するとともに、低消費電力化が求められています。今後も拡大が見込まれる液晶パネル市場において、デジタル化を取り込んだ新たな開発手法を駆使し、お客様にソリューションを提案し続けます。

2021年度の概況

引き続き成長が期待される中国市場において、競争力のある製品を中心に拡販を進めました。中でも注力している大型TV用液晶パネル向けの配向膜と絶縁膜について、中国向けの販売が拡大しました。

一方、液晶ディスプレイの生産が韓国、台湾から中国にシフトしている環境において、当社グループの事業再編による台湾、韓国での現地生産拠点の閉鎖や縮小、事業再編に伴う費用の増加により、売上収益とコア営業利益は前期を下回りました。

経営方針

- 事業再編・選択と集中により、液晶パネル材料事業のキャッシュ・フローの最大化を図る。
- 新規ディスプレイの成長を取り込む。

今後に向けて

ディスプレイ材料事業では、液晶パネルの性能を左右する配向膜・絶縁膜を主力とし、高いマーケットシェアを確保しています。特に中国では、4Kや8Kテレビの販売台数の伸びによる液晶パネル市場の堅調な成長が見込まれ、大型液晶パネル向けに競争力のある配向膜・絶縁膜を中心に販売の拡大をさらに進めていきます。

その一環として、日本から中国へ移管した事業統括機能を活用し、市場の最前線で効率的な情報収集や、迅速な意思決定を行い、中国各地に設置した営業拠点での販売・技術サービス体制を強化していきます。また、JSR Micro (Changshu) Co., Ltd.では、2022年3月末に閉鎖・縮小した台湾・韓国工場における保護膜・絶縁膜等の生産の一部を移管し、ディスプレイ材料の生産を拡大しました。同年3月には、中国におけるディスプレイ材料の技術サービス提供拠点である上海技術センター(Shanghai Technical Center、通称STC)を移転・拡張し、液晶パネル材料で培った基盤技術や経験をベースに、有機ELディスプレイ材料分野でも技術サービスを強化していきます。さらに、グローバル事業再編の一環としてJSR Micro Taiwanのラボ機

能をSTCに移管し、技術サービス機能を集約しました。

今後も顧客業界の変化に対応した構造改革を継続して実行し、製品ポートフォリオおよび注力市場の取捨選択や、コスト最適化によるキャッシュの長期安定化を進め、着実な利益成長を目指します。

TOPICS

技術サービス拠点を拡張

2022年3月、当社の中国におけるディスプレイ材料の技術サービス提供拠点である上海技術センターを移転・拡張しました。従来からの強みである中国人スタッフによる迅速かつワンストップの顧客対応力に裏付けられた各種技術サービスに加え、基盤技術や経験をベースとするOLED材料分野への技術サービス、台湾から移管・集約されたラボ機能を活用した各種技術サービスの提供などでもできるようになったほか、各種評価装置・小型実機装置も新設しました。



ライフサイエンス事業



社会課題への貢献

バイオ医薬品の創薬から製造までの一貫した材料提供や開発支援サービス提供を行っています。製薬企業やバイオテック、アカデミアなどに対して、バイオ医薬品の効果や開発成功確率の向上、さらには開発期間の短縮に貢献するサービスや製品の提供が可能な体制になっており、先進的な医療の早期実用化に貢献しています。

2021年度の概況

米国の統括会社JSR Life Sciencesが事業全体の戦略を主導し、自社材料のほか、バイオ医薬品の創薬支援、製造プロセス開発および製造受託事業を中心に売上収益の拡大に努めました。

また、グループ会社のCrown Bioscience Internationalが手掛けるCRO事業(医薬品の開発受託事業)やKBI Biopharmaなどが手掛けるCDMO事業(バイオ医薬品の開発・製造受託事業)では、順調にパイプラインを増やしています。

さらに、株式会社医学生物学研究所(MBL)については診断薬事業が堅調に推移し、バイオプロセス材料についても、商業生産で使用が開始されるなど、売上収益に貢献しました。それでもなお、成長投資による先行した費用の増加などの影響により、コア営業利益については前期を下回りました。

経営方針

- 市場を上回る成長速度で売上収益1,000億円超、コア営業利益率20%以上を達成する。
- 各事業の戦略推進に加え、ライフサイエンスグループ全体の戦略的なシナジーを強化し、目標を上回る成長を目指す。

今後に向けて

多数の企業参入が相次ぐ中、独自のポジションを取るCDMO事業については、KBI Biopharma, Incがノースカロライナに新工場を完工し、商業生産を見込む米国での製造能力のさらなる増強を図ります。加えて、KBIとSelexis SAは、ジュネーブに最先端の施設を新たに拡張し、バイオ医薬品の市場規模が大きいヨーロッパでの事業の拡大を目指します。同様に特徴のある技術力を競争力の源泉とするCRO事業については、Crown Bioscience Internationalによるサービスの拡大を図ることを中心に、売上収益および利益率のさらなる向上を図ります。

また、医学生物学研究所(MBL)の診断薬事業を強化するとともに、Crown Bioscienceとの先進的な前臨床サービスを提供する合弁会社を設立し、日本国内での成長加速を目指します。バイオプロセス材料はAmspherer A3のパイプラインをさらに拡大します。同時に、JSR Bioscience and informatics R&D center(JSR BiRD)やJSR・慶應義塾大学医学化学イノベーションセンター(JKiC)などの研究活動も推進し、当社グループが一体となったシナジーにより、市場の成長速度を上回る20%以上の売上成長率を実現する力強い事業拡大を進めていきます。

TOPICS

細胞培養事業のサポート強化

当社の米国子会社KBI Biopharmaの新工場を2022年4月に開所しました。同工場はノースカロライナ州リサーチ・トライアングル・パークにある最新鋭の商業生産施設内に立地し、後期臨床および商業プログラムをはじめとする哺乳類ベース製品の製造をサポートすることで、米国における哺乳類細胞培養事業の拡大に貢献しています。



合成樹脂事業



社会課題への貢献

高性能のABS系樹脂やめっき用材料のほか、EV車の普及に伴う自動車内の静寂化のニーズを満たす「きしみ音対策材」や、塗装の特長を再現し、コストを抑えるとともに、溶剤不使用により環境負荷を低減する「無塗装材化」など、多様化する顧客ニーズに応え、課題解決を図る製品を提供し続けます。

2021年度の概況

主に自動車業界における需要低迷からの回復を取り込み、販売数量、売上収益ともに前期を上回り、コア営業利益は販売数量の回復により前期を上回りました。以上の結果、当期の合成樹脂事業部門の売上収益は906億6百万円(前期比14.5%増)、コア営業利益は53億23百万円(同20.2%増)となりました。

今後に向けて

合成樹脂の主要市場である自動車業界は、技術進歩に

伴う大きな変革期を迎え、これまで以上にボディの軽量化や多機能化が求められています。例えば、EV車の普及により自動車内の静寂化が求められ、地球環境の保全に対する意識の高まりや法規制などの厳格化により、自動車関連事業においても環境負荷の低減が大きな課題となっています。一方でコスト低減も求められるなど、顧客ニーズはますます多様化しています。このような多様なニーズに対し、合成樹脂事業を通して応え、今後も、自動車業界の変革に貢献していくための材料を提供していきます。

そのひとつが、スチレン系特殊熱可塑性樹脂「HUSHLLOY®」です。プラスチック部品のはめ合わせ箇所では、部品同士の擦れによって不快なきしみ音が発生します。これは接触面で生じる摩擦振動によって生じるもので、製品設計における大きな課題の一つとなっています。このきしみ音に対して画期的な効果を発揮し、きしみ音対策として自動車内の静寂性を確保することができます。また、音対策の部材のコストを削減できることに加え、効果が永続的に持続し、環境負荷の低減にも貢献します。

また、高発色性材料VIVILLOY®は、耐候性材料(DIALAC®シリーズ)やアロイ製品(他樹脂との複合材料)のグローバルでの長年にわたる販売・供給実績で培った独自のポリマー開発技術をもとに開発した、無塗装用途でも高発色を発現する材料です。無塗装でありながら塗装に近い深みや鮮やかな発色で、複雑な形状を再現できます。また、塗装工程を省略することによりトータルコストダ

ウンが可能となります。また、JSRグループではOA機器用途でお客さまと協力してプラスチック部材のクローズドリサイクルを実施した実績があり、この知見を活かして、自動車の無塗装部材のリサイクルも検討していきます。

このように特色のある差別化製品を、特に海外市場において拡販するとともに、原料価格高騰に適切に対応し、利益の確保に努めていきます。

TOPICS

自動車から日用品までさまざまな用途に採用

プラスチックの部品同士のきしみ音を低減するという特長をもつHUSHLLOY®は耐熱、つや消し、ガラス入り、PCアロイなど用途に合わせて多様な製品ラインアップを取り揃えています。いずれも、ABS樹脂の特徴である物性バランスや成形加工性の良さ、安定した成形収縮率は維持しています。そのため、自動車部品、エレクトロニクス部品、家電用品など、さまざまな用途で採用されています。自動車部品としては、センタークラスターパネル、エアコンリテーナー、カップホルダー、メーターハウジングなど、エレクトロニクス部品ではカーナビゲーション、家電製品ではエアコン部品等に使われています。



センタークラスターパネル